

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当
氏名 土谷泰三

氏名 船木俊之

TEL (06) 6398 - 2550

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	19,808	3.6	504	-	837	-
14年 3月期	19,125	25.3	1,003	-	921	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	96	-	2.65	-	-	0.4	2.5	4.2
14年 3月期	1,611	-	42.51	-	-	5.6	2.6	4.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 36,304,014株 14年 3月期 37,893,631株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	428	452.8	1.7
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	451	-	1.7

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	32,698	25,793	78.9	736.19
14年 3月期	33,061	27,271	82.5	731.14

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 35,036,153株 14年 3月期 37,299,561株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,188,332株 14年 3月期 924,924株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	10,000	600	50	6.00	-	-
通 期	20,000	1,300	250	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円14銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,587		7,760		173
2. 受取手形	669		632		36
3. 売掛金	4,614		4,645		31
4. 商品	245		190		55
5. 製品	1,331		1,150		181
6. 原材料	1,313		1,443		130
7. 仕掛品	475		508		33
8. 貯蔵品	98		89		9
9. 前渡金	6		-		6
10. 前払費用	103		115		11
11. 未収収益	5		4		1
12. 短期貸付金	139		55		84
13. 未収入金	225		394		169
14. 支給材料未収入金	40		80		39
15. 繰延税金資産	429		653		223
16. その他の流動資産	53		49		3
貸倒引当金	153		109		44
流動資産合計	17,187	52.0	17,666	54.0	478
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,665		3,386		278
2. 構築物	153		137		16
3. 機械及び装置	1,128		956		172
4. 船舶	3		2		1
5. 車両運搬具	6		8		2
6. 工具器具及び備品	631		581		49
7. 土地	4,069		4,068		1
8. 建設仮勘定	81		68		12
有形固定資産合計	9,740	29.5	9,210	28.2	529
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	2		2		-
2. ソフトウェア	580		339		241
3. 上水道施設利用権	0		0		0
4. 電話加入権	14		14		-
5. 電話施設利用権	2		1		1
無形固定資産合計	601	1.8	358	1.1	242
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	750		619		130
2. 関係会社株式	1,521		1,870		349
3. 出資金	12		3		9
4. 従業員長期貸付金	47		39		8
5. 関係会社長期貸付金	539		405		133
6. 破産更正債権等	53		2		50
7. 長期前払費用	18		12		5
8. 保証金	1,012		1,012		0
9. 保険積立金	478		485		6
10. 繰延税金資産	1,455		1,370		85
11. その他の投資	47		41		5
貸倒引当金	406		402		4
投資その他資産合計	5,531	16.7	5,462	16.7	69
固定資産合計	15,873	48.0	15,031	46.0	841
資産合計	33,061	100.0	32,698	100.0	362

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,145		1,585		439
2. 買掛金	1,326		1,696		370
3. 未払金	354		250		104
4. 未払費用	681		718		36
5. 未払法人税等	27		54		26
6. 前受金	0		0		0
7. 預り金	1,297		1,261		36
8. 関係会社整理損失引当金	31		-		31
9. その他の流動負債	4		-		4
流動負債合計	4,870	14.7	5,567	17.0	697
固定負債					
1. 退職給付引当金	919		1,336		417
固定負債合計	919	2.8	1,336	4.1	417
負債合計	5,789	17.5	6,904	21.1	1,115
(資本の部)					
資本金	10,056	30.4			10,056
資本準備金	9,613	29.1			9,613
利益準備金	1,012	3.1			1,012
その他の剰余金					
1. 任意積立金	8,081				8,081
(1) 配当準備積立金	400				400
(2) 退職給与積立金	1,031				1,031
(3) 別途積立金	6,650				6,650
2. 当期末処理損失()	797				797
その他の剰余金合計	7,283	22.0			7,283
その他有価証券評価差額金	37	0.1			37
自己株式	733	2.2			733
資本合計	27,271	82.5			27,271
資本金			10,056	30.8	10,056
資本剰余金					
1. 資本準備金			9,613		9,613
資本剰余金合計			9,613	29.4	9,613
利益剰余金					
1. 利益準備金			1,012		1,012
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金			400		400
(2) 退職給与積立金			1,031		1,031
(3) 別途積立金			4,650		4,650
3. 当期末処分利益			856		856
利益剰余金合計			7,950	24.3	7,950
その他有価証券評価差額金			21	0.1	21
自己株式			1,805	5.5	1,805
資本合計			25,793	78.9	25,793
負債及び資本合計	33,061	100.0	32,698	100.0	362

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	19,125	100.0	19,808	100.0	683	103.6
1. 製 品 売 上 高	17,508		18,314		805	
2. 商 品 売 上 高	1,616		1,494		122	
売 上 原 価	12,016	62.8	11,870	59.9	145	98.8
1. 製 品 期 首 た な 卸 高 価	2,073		1,331		741	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	10,890		11,032		141	
合 計	12,964		12,364		599	
3. 他 勘 定 振 替 高 価	506		272		233	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高 価	1,331		1,150		181	
5. 原 材 料 評 価 損	11		14		2	
製 品 売 上 原 価	11,138		10,955		182	
6. 商 品 期 首 た な 卸 高 価	333		245		87	
7. 当 期 商 品 仕 入 高 価	867		859		8	
合 計	1,201		1,105		95	
8. 他 勘 定 振 替 高 価	77		-		77	
9. 商 品 期 末 た な 卸 高 価	245		190		55	
商 品 売 上 原 価	878		915		36	
売 上 総 利 益	7,108	37.2	7,937	40.1	829	111.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,112	42.4	7,433	37.5	678	91.6
1. 販 売 費	3,563		3,218		345	
2. 一 般 管 理 費	4,548		4,214		333	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,003	5.2	504	2.6	1,508	
営 業 外 収 益	750	3.9	562	2.8	188	74.9
1. 受 取 利 息	42		20		22	
2. 受 取 配 当 金	214		197		16	
3. 為 替 差 益	159		-		159	
4. 物 流 手 数 料 収 入	124		26		98	
5. 補 助 金 収 入	21		97		76	
6. 受 取 手 数 料 収 入	-		72		72	
7. 受 取 賃 貸 料 収 入	97		93		3	
8. 雑 収 入	90		54		36	
営 業 外 費 用	668	3.5	229	1.2	439	34.3
1. 支 払 利 息	49		50		0	
2. 売 上 割 引	14		13		0	
3. た な 卸 資 産 評 価 損	578		17		560	
4. 為 替 差 損	-		126		126	
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損	2		-		2	
6. 雑 損 失	24		21		3	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	921	4.8	837	4.2	1,759	
特 別 利 益	2	0.0	5	0.0	2	201.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		5		5	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		-		2	
特 別 損 失	1,714	9.0	739	3.7	974	43.1
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	17		2		14	
2. 固 定 資 産 評 価 損	222		-		222	
3. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	403		136		266	
4. 役 員 退 職 慰 労 金	1		-		1	
5. 従 業 員 臨 時 退 職 金	67		53		13	
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	457		457		-	
7. 会 員 権 評 価 損 等	-		46		46	
8. 事 業 所 統 廃 合 整 理 損	-		24		24	
9. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	175		-		175	
10. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	131		-		131	
11. 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	31		-		31	
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	207		18		189	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	2,633	13.8	103	0.5	2,736	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	91	0.5	102	0.5	11	112.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,611	8.4	96	0.5	1,707	
前 期 繰 越 利 益	1,426		978		448	
自 己 株 式 消 却 額	385		-		385	
中 間 配 当 額	227		218		9	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	797		856		1,653	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	797	856	1,653
別途積立金取崩高	2,000	-	2,000
合 計	1,202	856	346
利 益 処 分 額			
配 当 金	223	210	13
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	
計	223	210	13
次 期 繰 越 利 益	978	646	332

(注) 平成14年12月10日に218百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券 ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のない有価証券 ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 --- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価方法----- 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
構	築	10年～20年
機	械	11年～17年
船	及	2年～5年
車	両	4年
工	具	2年～15年
・	器	
・	具	
・	備	
品		
 - 無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期

当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,952 百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	19,492 百万円
2. 授 権 株 式 数	98,152,000 株	2. 授 権 株 式 数	98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	38,224,485 株	発行済株式総数	38,224,485 株
当期中の発行済株式数の増減内訳			
(減少) 利益による株式消却	415,500 株		
株式の取得価額の総額	385 百万円		

3. _____	3. 自己株式数
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,188,332株であります。

4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	181
売 掛 金	1,945
買 掛 金	188

科 目	金 額
受 取 手 形	122
売 掛 金	2,152
買 掛 金	244

5. 保証債務	5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。	下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	180
エリデック(株)	210
ハイデック(株)	191
IDEC Electronics Limited	75
和泉テック(株)	85
合 計	742

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
エリデック(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	75
和泉テック(株)	100
合 計	613

6. 輸出手形割引高	12 百万円	6. 輸出手形割引高	25 百万円
------------	--------	------------	--------

7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。	7. _____
--	----------

受取手形 53 百万円

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	159
製 造 経 費	64
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	45
(広 告 宣 伝 費)	25
た な 卸 資 産 評 価 損	286
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2
合 計	583

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	814
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
受 取 配 当 金	206
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,384
賞 与	343
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	135
福 利 厚 生 費	249
売 減 価 償 却 費	106
賃 借 料	266
費 手 数 料	364
広 告 宣 伝 費	204
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	213
給 与 手 当	696
一 賞 与	135
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	55
管 福 利 厚 生 費	145
理 減 価 償 却 費	307
費 賃 借 料	577
手 数 料	239
研 究 開 発 費	1,756

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,756 百万円

4. _____

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	123
製 造 経 費	85
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	39
(広 告 宣 伝 費)	23
合 計	272

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,048
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	819
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	12
受 取 配 当 金	191
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,329
賞 与	325
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	139
福 利 厚 生 費	224
売 減 価 償 却 費	90
賃 借 料	246
費 手 数 料	331
広 告 宣 伝 費	136
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	181
給 与 手 当	651
一 賞 与	144
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	85
管 福 利 厚 生 費	130
理 減 価 償 却 費	295
費 賃 借 料	533
手 数 料	182
研 究 開 発 費	1,661

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,661 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
土 地 及 び 建 物	3
船	1
車 両 運 搬 具	0
合 計	5

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	0
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	8
工 具 器 具 及 び 備 品	8
合 計	17

(2) 固定資産評価損は、当期末時点において将来再利用する見込みがない建物（182百万円）等の遊休固定資産に係る評価損であります。

(3) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
機 械 及 び 装 置	2
工 具 器 具 及 び 備 品	0
合 計	2

(2) _____

(3) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

注 記 事 項
(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	38 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	636	478
合 計	674	497
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	25 百万円	11 百万円
工具器具及び備品	374	327
合 計	400	338
・期末残高相当額		
機械及び装置	12 百万円	7 百万円
工具器具及び備品	261	150
合 計	274	158

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	136 百万円	79 百万円
1 年 超	137	79
合 計	274	158

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リ - ス料	169 百万円	139 百万円
・減価償却費相当額	169	139

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リ - ス料		
1 年 以 内	331 百万円	331 百万円
1 年 超	3,391	3,060
合 計	3,722	3,391

注 記 事 項

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	242 百万円	226 百万円
貸 倒 引 当 金	217	220
有 形 固 定 資 産	103	93
投 資 有 価 証 券	188	236
関 係 会 社 株 式	52	51
未 払 費 用	135	207
退 職 給 付 引 当 金	386	552
繰 越 外 国 税 額 控 除	-	102
繰 越 欠 損 金	423	168
そ の 他	163	165
繰延税金資産合計	1,912	2,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27	-
繰延税金負債合計	27	-
繰延税金資産の純額	1,885	2,024

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.6	10.3
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	0.9	42.0
住 民 税 均 等 割	2.1	52.7
税率変更による税効果修正額	-	20.6
過年度未認識税効果の実現	-	64.0
外 国 税 額 控 除	-	15.4
そ の 他	1.4	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	6.7

3 . 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が2 1百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

役 員 の 異 動

本日開催された取締役会において、来る6月20日開催予定の第56期定時株主総会に提案する監査役候補者を下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新任監査役候補

社 外 監 査 役

かとう あきら
加藤 朗（非常勤監査役）

2. 退任予定監査役

高木 繁忠（現非常勤監査役）

新任監査役候補略歴

加藤 朗

生年月日	昭和22年 7月28日
学 歴	昭和45年 3月 関西学院大学商学部卒業
	昭和47年 3月 関西学院大学大学院商学研究科 修士課程修了
職 歴	昭和47年 4月 公認会計士中西一郎事務所 勤務
	昭和49年10月 税理士 開業登録
	昭和53年 4月 公認会計士 開業登録
	昭和55年 4月 公認会計士・税理士 加藤朗事務所開設 現在に至る

なお、あわせて同取締役会決議により、役付役員の職責を下記のとおり変更いたしましたので、お知らせいたします。

専 務 取 締 役 (海外事業担当)	船木 幹雄（現取締役、IT担当上級執行役員）
取 締 役	山根 寿一（現取締役副社長）
取 締 役	久枝 捷史（現取締役相談役）

以 上